

日本労働年鑑 第55集 1985年版  
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

4 公明党

1 概況

〃八三年政治決戦〃で勝利

統一地方選、参院選、総選挙と三大選挙が続いた八三年政治決戦で、公明党は大きな成果をあげた。四月の統一地方選では都府県議選で一八五(推薦三をふくむ)と前回比一七議席となったのをはじめ、町村議をのぞく各級で着実に議席を増加させた。公認だけでは議席減の町村議でも、推薦をふくめれば七議席増であった。

また、六月の参院選では、従来の全国区制にかわって比例代表制が導入されたため、公明党は大幅議席減を予想されていた。公明党は、これまで、強い組織力を生かし、全国区では綿密な地盤割りをおこない、有利なたたかいをすすめてきたからである。しかし、結果は比例代表区では旧全国区より三・六%増の一五・七%の得票率で、一議席減の八議席にくだり、選挙区では一議席増の六議席で、合計一四議席と現有議席を確保した。これには、比例代表制の名簿の上位に、党外の知識人を並べ、開かれた党〃を印象づけた新戦術が効果をあげたものとみられた。

〃八三年政治決戦〃の最後のヤマ場となったのは、暮れの総選挙である。ここでは公明党は文字どおりの大勝利をおさめた。立候補六〇人中当選五九(推薦一をふくむ)は前回比二五議席の増で、党史上最高の数字であった。投票率が戦後最低を記録したにもかかわらず、公明党は五八選挙区で得票を伸ばしたのである。

社公両党関係改善

公明党と社会党との関係は八〇年同時選挙での自民党の圧勝により、与野党伯仲状態が終わったのを機に冷却の一途をたどった。とくに八一年暮れの社会党の委員長選で、党の主体性堅持を強調する飛島田氏が〃社公連合〃推進派をおさえて三選された後は、「社公合意」は〃名存実亡〃の状態になった。しかし、飛島田委員長が退陣し、新たに選ばれた石橋社会党委員長が「社公中軸路線」の推進に積極的な姿勢を示したことから両党関係は改善の方向にむかい、限定された規模ながら総選挙での相互協力も実現した。

一方、中道三党との関係は総選挙までは比較的緊密で、広範な選挙協力をおこない成果をあげた。しかし、総選挙後、新自由クラブが自民党との連立にふみ切り、民社党も〃保革連合〃に積極的な姿勢をみせているのにたいし、公明党は「当面、連合論議は静観する」との方向をうちだし、中道四党の結集力は弱まった。しかし、民社党とは依然としてもっとも密接な関係にある。

役員

公明党の本部役員の任期は二年である。現在の役員は八二年一二月の第二〇回大会および大会直後の中央執行委員会で決定されたものである。ただし、婦人局長は八三年三月一八日の中執委で渡部通子氏に交代した。また、八四年一月二七日の中執委で中小企業局長に近江巳記夫氏、公害対策本部長には岡本富夫氏が、それぞれ就任した。

▽中央執行委員長 竹入義勝、▽中央執行副委員長 二宮文造、浅井美幸、多田省吾、▽書記長 矢野絢也、▽副書記長 石田幸四郎、鈴木一弘、田代富士男、渡部一郎、▽総務局長 長田武士、▽組織局長 田代富士男、▽議会局長 鈴木一弘、▽宣伝局長 矢追秀彦、▽広報局長 坂井弘一、▽機関紙局長 市川雄一、▽青年局長 大久保直彦、▽婦人局長 柏原ヤス(非中執)、▽国際局長 黒柳明、▽労働局長 石田幸四郎、▽文化局長 多田省吾、▽教育局長 浅井美幸、▽中小企業局長 北側義一(非中執)、▽農林水産局長 藤原房雄(非中執)、▽国民生活局長 渡部通子(非中執)、▽政策審議会会長 正木良明、▽財務委員長 二宮文造、▽国会対策委員長 大久保直彦、▽選挙対策委員長 大野潔、▽選挙対策事務局 大川清幸、▽組織対策委員長 三木忠雄、▽国民運動本部長 渡部一郎、▽公害対策本部長 小平芳平(非中執)、▽中央執行委員 伏木和雄、藤井富雄、藤原行正、笠間優、二見伸明、土師進(以上、中央執行委員二五人)

〈中央統制委員会〉

▽中央統制委員長 白木義一郎、▽中央統制副委員長 竜年光、▽中央統制委員 星野義雄、宮崎正義、山田太郎

〈会計監査委員会〉

会計監査委員、沖本泰幸、渋谷邦彦、松尾正吉

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---